

2004年9月アルゼンチンの政治情勢

2004年10月作成
在アルゼンチン大使館

1. 概要

これまでピケテロに対して不介入の立場を維持してきた政府が、ピケテロの活動現場に多数の警察官を配備する等、ピケテロを制約する動きを見せ、他方でピケテログループが自己批判を行う等、ピケテロ問題に若干の変化の兆しが見えてきた。また、キルチネル大統領が中銀総裁に自分が信頼するレドラド外務副大臣を任命し、メナム派と見られていたバスケス最高裁判事を辞職に追い込む等、キルチネル大統領は、権力基盤の一層強化の動きを見せた。イスラエル共済会館（AMIA）爆破事件に関しては、連邦裁判所が、同事件の主要容疑者5名に対して無罪判決を下したことにより、事件解明はさらに困難になった。

外交面では、キルチネル大統領が第59回国連総会に出席し、ルーラ伯大統領、サパテロ西首相、サンタナ・ロペス葡首相と会談した。また、同行したビエルサ外相は、パウエル米国务長官、バルニエル仏外相、フィッシャー独外相、シャロン・イスラエル外相、ストロー英外相と会談した。その他、モラティエーノス西外相が亜を訪れ、ビエルサ外相はエジプトを訪問した。

2. 内政

(1) ピケテロ

(イ) 6日、連邦警察は、ピケテログループにより何度も行なわれてきたコンスティトゥション駅（首都中心地）の切符売り場封鎖（これにより、乗客は無料で列車を利用でき、鉄道会社に経済的損失が出るようになっていた）を防ぐため、同駅に約70人の警察官を配備した。同配備は、これまで、ピケテロの抗議活動への不介入の立場を徹底してきた政府による対応の変化と見られた。

(ロ) 13日、アニバル・フェルナンデス内相及びパリーリ大統領府長官は、MTD Anival Veron 及び CCC 等の強硬派ピケテログループ幹部と会談し、手当支給を打ち切られた多数失業者のケースについて見直すこと等を約束した。

(ハ) 一部のピケテログループは、政府の方針の変更や、厳しい対ピケテロ世論を踏まえて、今後の抗議行動として、道路の全面封鎖ではなく、片側封鎖を行なうことやデモ行進だけを行うなどの新たな抗議手法を模索し始めた。

(ニ) 23日、7月16日のブエノスアイレス市議会襲撃の発端となった市民共同生活条例改正案に関して最も審議の焦点となっていた内の一つである売春及び抗議活動の規制等に関する条項が、同市議会で承認を得た。同日の審議に対しても、ピケテログループは抗議活動を行なったが、警察官との大きな衝突はなかった。

(2) 中銀総裁人事

(イ) 17日、アルベルト・フェルナンデス首相は記者会見を開き、23日に任期を満了するプラットガイ中銀総裁及びラコステ副総裁の後任として、総裁にレドラド外務副大臣(通商・国際経済担当)、副総裁にペセ行政会計検査院代表をそれぞれ任命する意向を発表した。

(ロ) 当初、総裁及び副総裁については留任が確実視されていたにもかかわらず交代が決定したのは、後任理事の人事を巡って自分に近い理事を任命しようとするキルチネル大統領との間で意見が対立したことが最大の原因と見られている。また、プラットガイ中銀総裁は、対民間債務再編交渉のやり方や今年の経済成長率予測等についてラバーニャ経済相を批判していたところ、キルチネル大統領は、今回プラットガイ総裁の交代を決めたことでラバーニャ経済相を擁護したとも言われている。

(3) イスラエル共済会館 (AMIA) 爆破事件

(イ) 2日、連邦口頭裁判所(第一審)は、1994年に起きたイスラエル共済会館 (AMIA) 爆破事件の主要容疑者5名に対して無罪判決を下した。爆発物を積んだトラックが AMIA 敷地内で爆破したとする見方が有力であるが、同トラックを提供した車修理工テジェルディンについては、トラックを渡した事実は証明されたが、それがいかなる目的で使用されるか、本人は承知していなかったとした。また、警察官4人については、本件への関与が一切証明されなかったとした。なお、その他に同事件に関わったとして起訴されていた17人の軽犯罪容疑者も無罪となった。

(ロ) 判決では、同テロ事件を最初に担当したガレアノ連邦判事について、特定の仮定に基づいて行動したと厳しく批判した(注: 同判事は、国家情報庁 (SIDE) の機密費40万ドルをテジェルディンに渡し、ブエノスアイレス州警察官の本件への関与を証言させたと言われている)。また、同様に、事件当時(メネム政権)のコラッチ内相及びアンソレギ国家情報庁 (SIDE) 長官についても、事件解明を阻んだとして非難した。

(ハ) 判決は、テジェルディンの手にあったトラックが AMIA 爆破事件に使用されたと断定し、本事件が自動車爆弾によるものと結論づけたが、テジェルディンを離れた後のトラックの流れについては特定できなかった。

(4) ドゥアルデ前大統領

5日、キルチネル大統領は、ドゥアルデ前大統領とオリーボス官邸において会談し、経済の展望や債務問題等について話し合った。同会談は、これまで直接会談を避けてきた二人の歩み寄りかと注目された。

(5) 最高裁判事

(イ) 1日、職務怠慢等の理由により上院において同判事に対する司法弾劾審議が開始される予定であったが、バスケス判事は辞表を提出した。その理由について、同判事は、自分に対する脅しが家族にも及んでいるとして危険を避けるためと説明した(8月25日、バスケス判事は、政府を批判したことにより自分の車が襲撃されたと述べた)。1日、辞表は、すぐにキルチネル大統領により受理された。

(ロ) キルチネル大統領は、30日以内にバスケス判事の後任を推薦することになる。2003年5月のキルチネル政権発足以降、これで4人のメネム派判事が辞任あるいは更迭された。

(6) 軍事政権下の人権侵害

29日、ディヘロニモ連邦判事は、ベソッネ元陸軍第二軍団長の軍事政権下の人権侵害に関連して、メネム元大統領により為された恩赦を違憲とする判断を下した。

(7) サンティアゴデルエステーロ州

(イ) 27日、政府は、4月より連邦政府の介入(intervencion)を受けているサンティアゴデルエステーロ州に対して180日間の介入延長を決定した。

(ロ) 2005年2月20日に同州知事、副知事、議員等の選挙が行なわれる予定。

(8) エネルギー危機対策(冬時間採用)

一部の州政府は、エネルギー危機対策(太陽光を利用する)として冬時間(現行の時間より1時間遅らせるというもの)を採用してきたが、1日にサンルイス州、26日にメンドーサ州がそれぞれ時間を元に戻す措置を採ったことで、冬時間の採用を行なう州はなくなった。

3. 外交

(1) 第59回国連総会

(イ) 19-23日にかけて、キルチネル大統領は、国連総会及び国連貧困サミットに出席するためにニューヨークを訪問した(ビエルサ外相同行)。

キルチネル大統領は、第59回国連総会において演説し、債務問題、国連改革、国連平和維持活動、マルビーナス諸島領有権問題等についての亜の立場を示した。また、国連貧困サミットでは、先進国の保護主義を批判し、国際金融機関に対して開発のための融資を増大させるように求めた。

(ロ) キルチネル大統領は、ルーラ伯大統領、サパテロ西首相、サンタナ・ロペス葡首相と会談を行なった。

ルーラ大統領とは、朝食を共にし、約1時間強に亘って会談した。キルチネル大統領は、ルーラ大統領に対して、債務問題に関して、亜の債務再編交渉における戦略や交渉プロセ

ス、また現在の状況等について説明した。また、両首脳は、メルコスールの強化やメルコスールとEUの統合プロセスの推進について話し合った。

サパテロ西首相との昼食会において、同首相は、債務問題に関する亜とIMFとの交渉に関して、西は亜を明確且つ無条件に支持すると述べた。また、同様に、キルチネル大統領が亜を相応しい道に導くと信じていると述べた。

また、キルチネル大統領はサンタナ・ロペス葡首相との会談で、両国間の国防分野での協力について協議した。

(ハ) ビエルサ外相は、パウエル米国務長官、バルニエル仏外相、フィッシャー独外相、シャロン・イスラエル外相、ストロー英外相等と会談を行った。

(2) スペイン

(イ) 10日、モラティエーノス西外相は亜を訪れ、キルチネル大統領及びビエルサ外相等と会談した。

(ロ) モラティエーノス西外相は、サパテロ西政権が亜とIMFにとって満足のいく合意に至るように支援する旨述べた。また、同外相は、亜において料金設定の面で政府の介入を受けている西企業の関係者とも会談し、粘り強い交渉を促した。さらに、同外相は、18万人とも言われる西の亜人不法移民の合法化問題に関して、西政府がきめ細やかに同問題に取り組むよう努めると述べた。

(ハ) 同外相は、2005年上半期にサパテロ西首相が訪亜する可能性を示唆した。

(3) 伊

(イ) 6—7日、バッチーニ伊外務次官は亜を訪れ、シオリ副大統領、ビエルサ外相、ゴンサレス・ガルシア厚生相、アルグエージョ下院外交委員長等と会談した。

(ロ) バッチーニ次官は、記者会見において、伊政府は、第三者であるが、債権者と亜政府の間で満足する何らかの合意に達することを望んでいる、国際機関から孤立しないという亜の意志を信用している、デフォルト債権の債務再編のために亜政府の提案が改善されることを期待していると述べた。

(4) エジプト

(イ) 8月30日から3日にかけて、ビエルサ外相は、約12名の企業関係者（エネルギー、食品加工、バイオテクノロジー及び通信）と共にエジプトを訪問した。

(ロ) ビエルサ外相は、エジプトのアレクサンドリア図書館と亜国立図書館との文化協力協定の署名、ムバラク・エジプト大統領との会談、ムサ・アラブ連合事務総長との会談等を行なった。

(5) 要人往来

(イ) 来訪

- 7日、 ウォラー・ハンター国連気候変動枠組条約事務局長
10日、 モラティーノス西外相
13日、 ベガス・フィロ・ブラジル国防相、バチェレット・チリ国防相、ファウ・ウルグアイ国防相、セゴビア・パラグアイ国防相、アレドンド・ミラン・ボリビア国防相、アンブロシオ・アンドラデ・エクアドル国防副大臣

(ロ) 往訪

- 1日、 シオリ副大統領、トリホス大統領就任式出席のためパナマへ
8日、 フィルムス教育・科学技術相、UNESCO 出席のためジュネーブへ
9日、 ラバーニャ経済相、ルーラ大統領と会談するためブラジルへ
9－10日、 デビード公共事業相、世銀及び米州開発銀行と話し合うため、ワシントンへ
19－23日、 キルチネル大統領、国連総会出席のためニューヨークへ（ビエルサ外相同行）

(6) 10月以降の主要外交日程（予定）

(イ) 来訪

- 11月16日 盧武鉉韓国大統領
11月17日 胡錦濤中国国家主席

(ホ) 往訪

- 10月7日 ドゥアルデ・メルコスール常設委員会委員長、ルーラ大統領及びアモリン外相と会談するため、ブラジルへ
10月8日 ビエルサ外相、メルコスール外相会議のためブラジルへ
10月12日 ビエルサ外相、亜軍激励のためハイチへ
10月14日 キルチネル大統領、メサ大統領と会談するため、ボリビアへ
10月17－18日 ビエルサ外相、ALADI 外相会議に出席するため、ウルグアイへ
11月4－5日 キルチネル大統領、リオグループ首脳会議に出席するため、ブラジルへ